



2025年12月24日

各 位

会社名 株式会社トランスジェニックグループ
代表者名 代表取締役社長 福永 健司
(コード番号 2342 東証グロース)
問合せ先 取締役 船橋 泰
<https://transgenic-group.co.jp/contact/>

上場維持基準への適合に向けた計画書の更新（変更）について

当社は、2025年3月31日時点において、東京証券取引所グロース市場の上場維持基準の一部について充足していなかったことから、2025年6月25日に、「グロース市場の上場維持基準への適合に向けた計画書」を提出し、その内容について開示しております。

当社は、現在計画書に則り企業価値の向上に努めておりますが、これまでの計画の進捗状況について慎重に検討した結果、グロース市場への適合計画を進めるとともに、東京証券取引所スタンダード市場への上場市場区分変更再申請に向けた準備を開始することを、本日開催の取締役会において決議いたしましたのでお知らせいたします。なお、本件東証スタンダード市場への上場市場区分変更再申請は、2026年1月末までに行うことを行っております。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況及び計画期間について

当社の基準日時点におけるグロース市場の上場維持基準への適合状況は以下のとおり、時価総額については、当該基準を満たしておらず、不適合の状態となっております。当社は、今回不適合となった時価総額基準を充たすために、上場維持基準への適合に向けた各種取り組みを進めてまいります。

なお、2026年3月31日までの改善期間内に時価総額基準が適合しなかった場合には、東京証券取引所より監理銘柄（確認中）に指定されます。その後審査の結果、時価総額基準に適合している状況が確認されなかった場合には、整理銘柄に指定（当社が潜在株を保有していない場合は基準日時点で整理銘柄に指定）され、当社株式は2026年10月1日に上場廃止となります。

今回不適合となった基準	時価総額（円）
当社の適合状況 2025年3月末時点	3,047,021,466
上場維持基準	4,000,000,000
計画期間	2026年3月末

- (注) 1. 上表については、株式会社東京証券取引所から受領した書面「上場維持基準（時価総額基準）への適合状況について」に基づき、不適合項目のみを記載しております。
2. 時価総額の算出にあたっては、事業年度の末日等以前3カ月間の日々の最終価格の平均値（小数点第三位以下、省略）179.24円を採用し、実際の計算においては、小数点第三位以下も含めて算出しています。

2. 上場維持基準への適合に向けた取組の基本方針

当社は、東京証券取引所グロース市場における上場維持基準への適合に向け、企業価値の向上により

「時価総額の向上」を図ることを基本方針とし、「株価向上」を目指してまいります。

3. 上場維持基準への適合に向けた課題及び取組について

(1) 課題

時価総額が基準値を下回っている要因につきましては、グロース市場が求める高い成長性の実現ができていないこと、及び成長性や将来性の理解を深めるための情報発信不足が株価低迷につながっているものと認識しております。

(2) 取組内容

①業績向上

当社グループは、創薬支援事業と投資・コンサルティング事業を展開しております。創薬支援事業は基礎研究から臨床までカバーした医薬品等の開発における一気通貫した支援サービスを提供できることが強みであり、投資・コンサルティング事業は安定した事業の継続運営及び事業拡大が強みとなっております。両事業の成長モデルは異なり、相互補完の関係にあります。しかしながら、投資・コンサルティング事業が着実に売上、利益を伸ばしているのに対して、本来、高い成長率を維持・確保すべき創薬支援事業が過去2期間連続赤字を計上しております。2025年3月期は創薬支援事業の損益悪化により連結業績が大幅に悪化する結果となりました。これは、創薬支援事業の中核会社である株式会社トランスジェニック（以下、「トランスジェニック」という）の業績悪化が要因であり、その背景としては、基礎研究分野に対する国家予算縮小の影響を受けた遺伝子改変マウス作製受託の減少、多額の設備費と人員が必要とされる非臨床試験事業の非効率な運営体制によるものと考えております。これらの課題に対して、遺伝子改変マウス事業については、市場規模に合致した適正な運営体制への是正、及び研究開発テーマの絞り込み、及び非臨床事業部との連携強化による販売促進を進めます。また、非臨床試験事業の非効率な運営体制については、経営資源を主力研究所である磐田研究所に集約し、トランスジェニックの強みであるTGR試験や中期・短期発がん性試験等の発がん性研究領域を対象とする高付加価値サービスに注力するとともに、価格競争が激しいサービス領域は縮小し早期黒字化及び黒字幅の拡大を実現する道筋を市場に示してまいります。

また、投資コンサルティング事業においても、当社の強みであるPMIを通じて、グループに加入した企業における事業運営の効率化や業績拡大に資する活動を推進しております。グループ会社間におけるシナジー効果も含め、グループ全体での経営リソースの適切な配分も可能な状況となっております。加えて、業績の維持・拡大が可能であると判断される企業の発掘を継続的に進め、着実に売上高・利益の拡大を実現してまいります。

詳細は、2025年6月25日開示の事業計画及び成長可能性に関する事項をご参照ください。

②株主還元の強化

株主還元策の強化 時価総額の向上のためには、株主の皆様への適正な利益還元を通じ、投資魅力があり、信頼できる銘柄として認知いただくことが必要と考えております。当社は、企業成長のための投資及び経営基盤の強化、同時に業績動向を勘案しながら配当実施を検討してまいりましたが、2025年3月期の業績悪化のため無配となりました。2026年3月期も連結業績回復途上であることから無配予想となっております。

まずは上記業績向上の施策に着実に実施し、早期の有配の復活、配当性向20%を目指し、安定的な有配体制のための投資及び経営基盤の強化をすすめてまいります。日頃よりご支援いただいている株主様にお応えしていきたいと考えております。

③IR活動の強化

当社は、適時開示以外にも任意のプレスリリース等における企業情報の開示を積極的に行うことや、決算説明の動画配信を行うことで、IR活動及び広報活動の推進を図っております。今後につきましては、今まで以上にIR活動及びPR活動における内容の充実に努め、株主説明会を実施するなど、当社の事業内容及び成長性の理解を深めるための情報発信に積極的に取り組んでまいります。

④東京証券取引所スタンダード市場への市場区分の変更

当社は、現時点で改善期間入りしていることから、上場廃止リスクも株主資本コストの上昇要因で

あると認識しております。このような状況を踏まえ、当社株式への投資機会の維持・確保を図る目的から、東京証券取引所グロース市場の上場維持基準への適合を目指しつつ、東京証券取引所スタンダード市場への市場区分の変更再申請に向けた準備を開始することを決定いたしました。

以上